

第5章 介護保険事業計画における介護サービス量等の見込み

1. 人口と要介護（要支援）認定者数の推計

(1) 人口の推計

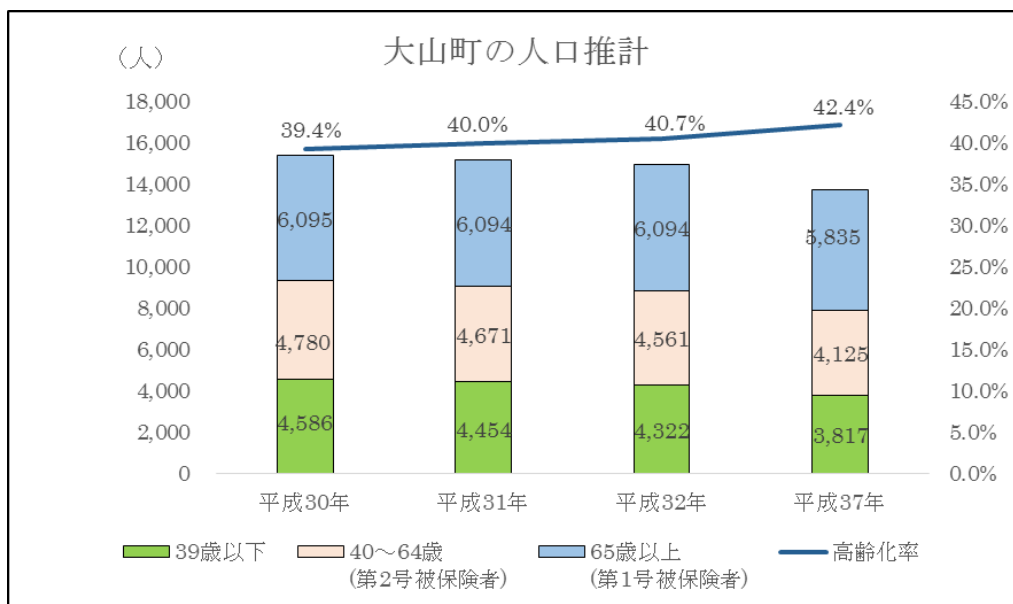
本町の総人口は、緩やかに減少し、平成32年には14,977人、平成37年には1万4千人を割り込み、13,777人になると推計されます。

また、高齢者人口は、平成37年には5,835人となり、高齢化率は、42.4%になると推計されます。

(単位：人、%)

	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	15,461	15,219	14,977	13,777
39歳以下	4,586	4,454	4,322	3,817
40～64歳 (第2号被保険者)	4,780	4,671	4,561	4,125
65歳以上 (第1号被保険者)	6,095	6,094	6,094	5,835
65～74歳	2,779	2,789	2,801	2,261
75歳以上	3,316	3,305	3,293	3,574
高齢化率	39.4%	40.0%	40.7%	42.4%

資料：第7期介護保険事業（支援）計画策定に向けたワークシート



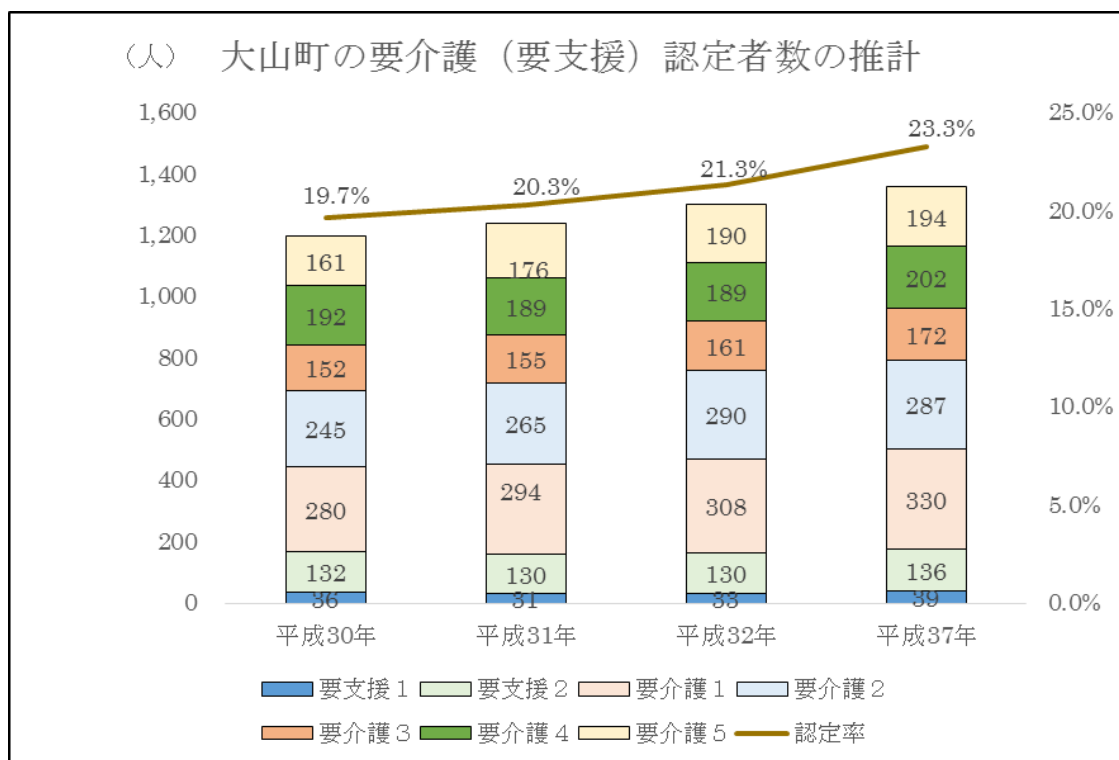
(2) 要介護（要支援）認定者数の推計

本町の要介護（要支援）認定者数は、年々増加していくと推計されます。また、要介護（要支援）度別にみても、全ての要介護（要支援）度で増加していくと推計されます。

（単位：人、％）

	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
要支援 1	36	31	33	39
要支援 2	132	130	130	136
要介護 1	280	294	308	330
要介護 2	245	265	290	287
要介護 3	152	155	161	172
要介護 4	192	189	189	202
要介護 5	161	176	190	194
合計	1,198	1,240	1,301	1,360
第1号被保険者	6,095	6,094	6,094	5,835
認定率	19.7%	20.3%	21.3%	23.3%

資料：第7期介護保険事業（支援）計画策定に向けたワークシート



2. 介護サービスの量の見込み

各サービスの利用者数に、平成30から32年度の1人あたりの利用回数（日数）の伸び率や、1回（1月）あたりの利用額等を勘案して、サービス量と給付費を下表のとおり見込みました。

(1) 介護予防給付サービス

		(単位 回数：回、日数：日、人数：人)		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問介護	人数			
介護予防訪問入浴介護	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	30.6	37.0	44.1
	人数	5	5	6
介護予防訪問リハビリテーション	回数	56.0	57.6	59.6
	人数	4	4	4
介護予防居宅療養管理指導	人数	3	3	4
介護予防通所介護	人数			
介護予防通所リハビリテーション	人数	65	68	71
介護予防短期入所生活介護	日数	0.0	0.0	0.0
	人数	4	6	8
介護予防短期入所療養介護（老健）	日数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数	32	33	33
特定介護予防福祉用具購入費	人数	1	1	1
介護予防住宅改修	人数	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	4	4	5
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回数	16.4	16.6	16.8
	人数	3	3	3
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0
(3) 介護予防支援	人数	67	57	55

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問介護			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	2,307	2,788	3,333
介護予防訪問リハビリテーション	1,796	1,849	1,913
介護予防居宅療養管理指導	306	306	421
介護予防通所介護			
介護予防通所リハビリテーション	28,062	29,904	31,274
介護予防短期入所生活介護	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,526	1,574	1,574
特定介護予防福祉用具購入費	240	240	240
介護予防住宅改修	247	247	247
介護予防特定施設入居者生活介護	2,628	2,630	3,287
(2) 地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	1,630	1,649	1,667
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,149	2,150	2,150
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3) 介護予防支援	3,575	3,043	2,936
合計	44,466	46,380	49,042

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 介護給付サービス

(単位 回数：回、日数：日、人数：人)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	回数	1,620.6	1,721.0	1,834.4
	人数	108	113	115
訪問入浴介護	回数	28.8	28.8	33.6
	人数	6	6	7
訪問看護	回数	206.1	205.8	224.3
	人数	39	42	48
訪問リハビリテーション	回数	303.6	270.5	225.1
	人数	20	17	15
居宅療養管理指導	人数	28	29	29
通所介護	回数	2,734.1	2,850.2	3,022.6
	人数	217	221	226
通所リハビリテーション	回数	1,711.3	1,891.0	2,063.0
	人数	181	197	211
短期入所生活介護	日数	692.6	724.6	746.0
	人数	48	50	52
短期入所療養介護（老健）	日数	210.6	214.3	207.8
	人数	21	22	23
短期入所療養介護（病院等）	日数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
福祉用具貸与	人数	214	215	214
特定福祉用具購入費	人数	4	4	5
住宅改修費	人数	5	6	6
特定施設入居者生活介護	人数	18	18	18

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(単位 回数：回、日数：日、人数：人)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数	260.1	310.1	366.8
	人数	19	20	21
小規模多機能型居宅介護	人数	24	22	23
認知症対応型共同生活介護	人数	38	43	46
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
地域密着型通所介護	回数	541.7	622.1	710.8
	人数	46	52	60
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	人数	112	115	118
介護老人保健施設	人数	201	203	205
介護医療院	人数	0	0	0
介護療養型医療施設	人数	0	0	0
(4) 居宅介護支援	人数	515	546	572

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 居宅サービス			
訪問介護	48,785	51,572	54,930
訪問入浴介護	4,189	4,190	4,889
訪問看護	15,528	15,530	16,970
訪問リハビリテーション	10,560	9,369	7,776
居宅療養管理指導	2,047	2,072	2,072
通所介護	243,368	251,636	267,419
通所リハビリテーション	155,240	170,061	183,524
短期入所生活介護	64,589	65,590	67,016
短期入所療養介護（老健）	27,826	28,590	28,044
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
福祉用具貸与	27,529	26,591	25,212
特定福祉用具購入費	840	840	1,048
住宅改修費	3,013	3,599	3,513
特定施設入居者生活介護	37,383	37,550	37,827
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	31,624	38,018	45,711
小規模多機能型居宅介護	56,856	52,960	58,560
認知症対応型共同生活介護	110,764	124,376	132,764
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	53,119	53,142	53,142
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
地域密着型通所介護	46,910	52,964	59,982
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	349,824	359,169	368,358
介護老人保健施設	654,123	660,794	667,173
介護医療院	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0
(4) 居宅介護支援	85,508	90,633	94,810
合計	2,029,625	2,099,246	2,180,740

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(3) 標準給付費の見込額

総給付費とは、介護保険事業の費用のうち、本人負担分を除き保険財政が負担する金額を指します。この総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えたものを標準給付見込額といたします。

本町の第7期計画期間における標準給付見込額は、3年間で約68億4,300万円になる見込みです。

単位：円

	合計	第7期		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
標準給付費見込額	6,843,190,317	2,205,039,229	2,276,774,793	2,361,376,295
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	6,447,266,817	2,073,564,729	2,144,800,293	2,228,901,795
総給付費	6,449,499,000	2,074,091,000	2,145,626,000	2,229,782,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	2,232,183	526,271	825,707	880,205
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後）	255,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000
特定入所者介護サービス費等給付額	255,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000
高額介護サービス費等給付額	115,200,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	18,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000
算定対象審査支払手数料	7,723,500	2,574,500	2,574,500	2,574,500
審査支払手数料一件あたり単価		95	95	95
審査支払手数料支払件数	81,300	27,100	27,100	27,100

3. 地域支援事業費の見込み

本町の第7期計画期間における地域支援事業費は、3年間で約2億7,200万円になる見込みです。

単位：円

	合計	第7期		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域支援事業費	272,000,000	92,300,000	90,900,000	88,800,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	133,000,000	45,700,000	44,500,000	42,800,000
包括的支援事業・任意事業費	139,000,000	46,600,000	46,400,000	46,000,000